

令和3年度の組織の見直し

1 副知事複数制の導入

よりスピード感をもって政策を進めていくため、
副知事を2人体制とします

- 政府・与党や大企業、海外機関との折衝
- 危機管理対応
- 女性活躍(2人のうち、1人は女性)

※副知事複数制の導入にあたり、公営企業管理者と政策監を廃止
(企業局には特別職の公営企業管理者に代えて一般職の企業局長を配置)

令和3年度の組織の見直し

2 組織体制の充実強化

- ① **総合政策局を「知事政策局」に改組**
 - **重要課題への取組みを部局横断的に推進**

知事政策局(5室課)

成長戦略室 秘書課 デジタル化推進室

働き方改革・女性活躍推進室 広報課

令和3年度の組織の見直し

② 「成長戦略室」(34人)を新設

- 成長戦略の策定、事業化を推進
- 官民連携や規制緩和、特区の活用を推進
- ベンチャー創出の取組みを強化
- カーボンニュートラルを部局横断的に推進

知事政策局

成長戦略室

戦略企画課

官民連携・規制緩和推進課

創業・ベンチャー課

カーボンニュートラル推進課

令和3年度の組織の見直し

③ 「デジタル化推進室」(38人)を新設

- 地域や企業のデジタル化、県・市町村行政のデジタル化・生産性向上、庁内システム基盤整備等を推進

知事政策局

デジタル化推進室

デジタル戦略課

デジタル化推進監

行政デジタル化・生産性向上課

情報システム課

情報企画監

令和3年度の組織の見直し

④ 「働き方改革・女性活躍推進室」(15人)を新設

➤ 働き方改革や女性活躍の取組みを推進

知事政策局

働き方改革・
女性活躍推進室

少子化対策・
働き方改革推進課

女性活躍推進課

令和3年度の組織の見直し

⑤ 「危機管理局」を新設

- 総合政策局内の危機管理部門を独立させ、危機管理・災害対応の体制を強化

危機管理局

防災・危機管理課

消防課

危機管理係

地域防災班

消防係

予防係

ガス火薬保安係

令和3年度の組織の見直し

⑥ 観光・交通振興局を「地方創生局」に改組

- 「ワンチームとやま」の推進など地方創生の取り組みを推進

地方創生局(4室課)

ワンチームとやま推進室 総合交通政策室
観光振興室 スポーツ振興課

令和3年度の組織の見直し

⑦ 「ワンチームとやま推進室」(50人)を新設

- 県と市町村の連携・協力を深化し、「ワンチームとやま」を推進

地方創生局

ワンチームとやま
推進室

地方創生・地域振興課

市町村支援課

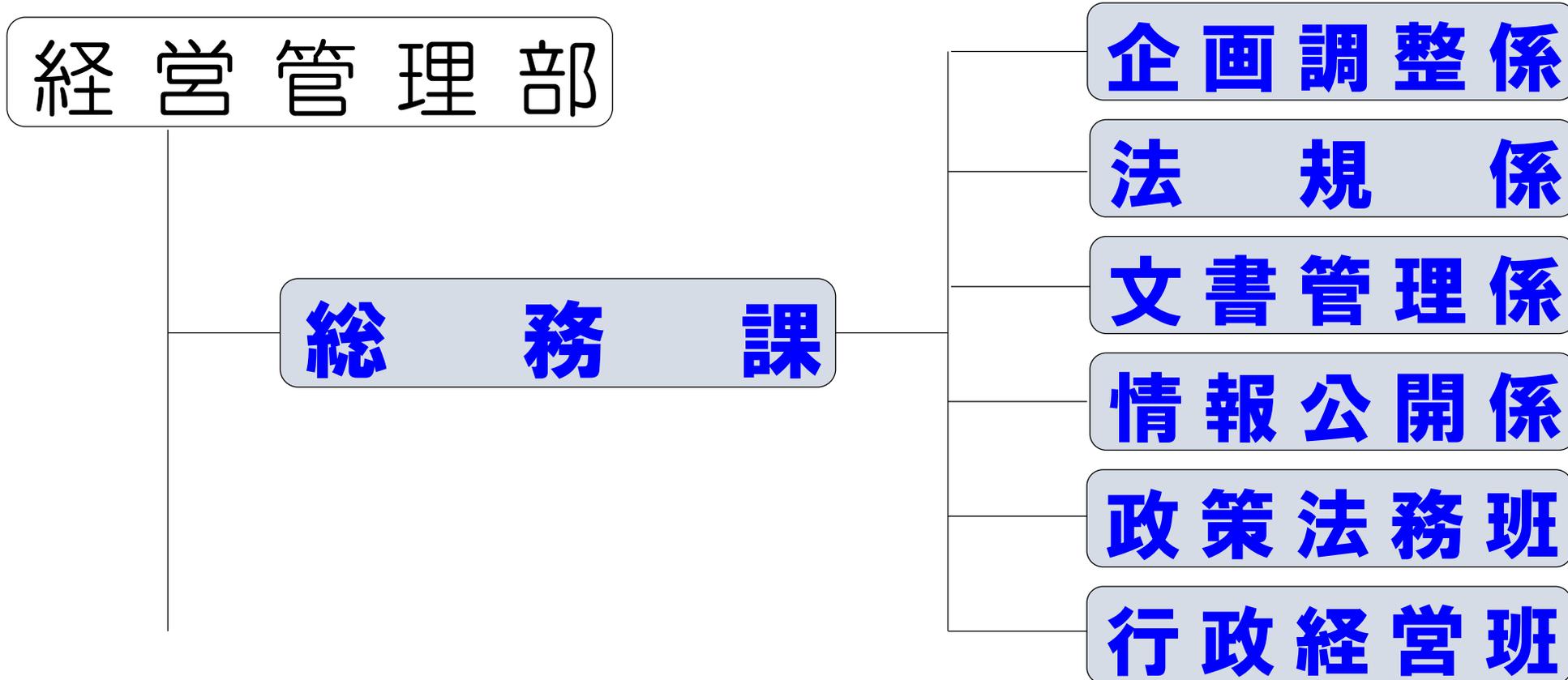
中山間地域対策課

移住・UIJターン促進課

令和3年度の組織の見直し

⑧ 文書総務課を「総務課」(23人)に改組

➤ 総合計画の進捗管理など行政経営管理を強化



令和3年度の組織の見直し

⑨ 「学術振興課」(12人)を新設

➤ 将来の富山を担う「人材」の育成を支援

経営管理部

学術振興課

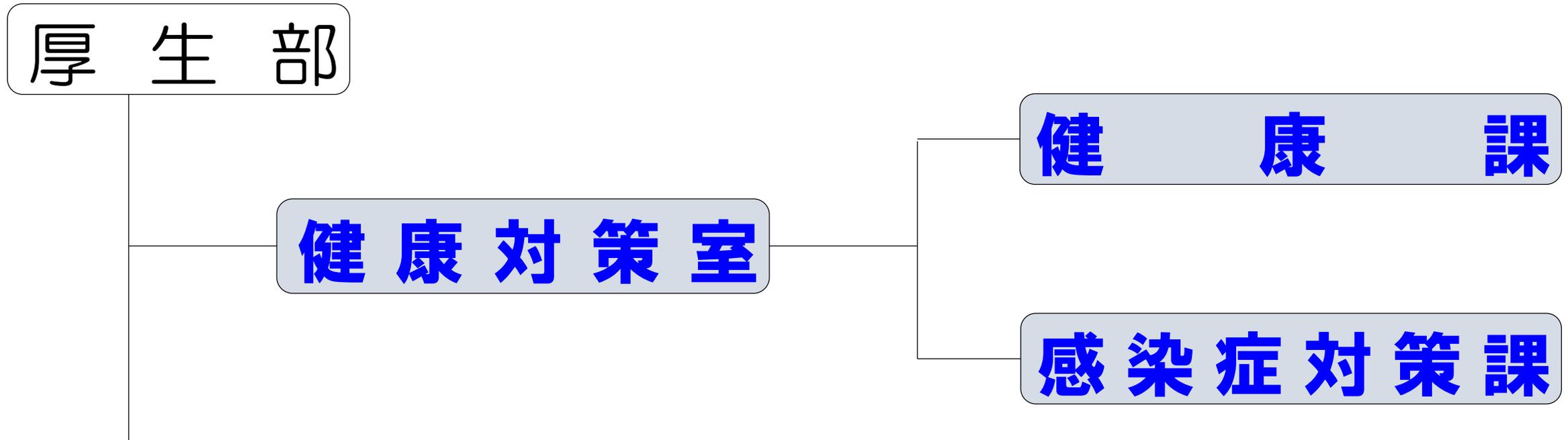
高等教育振興係

私学振興係

令和3年度の組織の見直し

⑩ 「健康対策室」(50人)を新設

➤ 新型コロナウイルス対策の体制を強化



令和3年度の組織の見直し

⑪ 経営支援課・商業まちづくり課を「地域産業支援課」(20人)に改組

➤ 中小企業・小規模事業者を一体的に支援

商工労働部

地域産業支援課

企画振興係

商業活性化係

金融係

地域産業活性化班

令和3年度の組織の見直し

3 組織の簡素化、業務の効率化のための見直し

- **総合衛生学院看護学科の閉科に伴い、「看護学科」を廃止**

定員の管理

① 一般行政部門 定員管理の状況

各年4月1日現在、単位：人

区分	H31	R2	R3見込	R4見込	目標
定員管理計画a	3,187	3,208	3,210	3,187	3,187
増減数(対前年比)	(基準)	21	2	▲23	0
災害派遣枠(累計)b		2	5	10	10
計a+b		3,210	3,215	3,197	3,197

※県外被災地等への中長期派遣要員の確保と、平時に技術職員不足傾向にある県内市町村の支援のため、災害派遣枠を設定

定員の管理

②教育部門

学校現場の多忙化解消の推進を考慮し、
新たな定員管理計画(教員を除く)を策定

- 計画期間:令和2年4月から3年間
- 数値目標:令和2年4月の定員(865人)を維持

区分	R2	R3見込	R4見込	R5見込	目標
職員数	865	866	866	865	865
増減数(対前年比)	(基準)	1	0	▲1	0

※学校事務、実習助手等

定員の管理

③警察部門

定員管理計画（警察官、鑑識等の専門的業務従事者を除く）の状況

各年4月1日現在、単位：人

区分	H28	H29	H30	H31	R2	R3 見込	計	目標
職員数	133	131	131	129	129	129		129
増減数 (対前年比)	(基準)	▲2	0	▲2	0	0	▲4	▲4
増減率 (対H28比)		▲1.5%	0.0%	▲1.5%	0.0%	0.0%	▲3.0%	▲3.0%

定員の管理

④ 公営企業等

- **独立採算制を原則、普通会計(一般行政・教育・警察部門)とは取扱いが異なる**
- **中央病院 R3.4月見込 1,084人(対前年比+29人)**
- **企業局等 R3.4月見込 128人(対前年比 +2人)**

定員の管理

⑤ 全部門

- 事業の見直しなどによる減員を行う一方、診療体制強化のための医師、看護師等について増員を行い、令和3年4月の職員数は15,334人（対前年比 +42人）となる見込み

※上記の見込みについては、教員、警察官等を含み、今後の採用者、退職者や派遣状況、人事異動等によって変動するものである

県庁のデジタル化の推進

①「デジタル化・生産性向上本部」の設置

- 県庁のデジタル化推進の司令塔として、知事を本部長とする「デジタル化・生産性向上本部(仮称)」を設置(R3.4月～)
- 本部に委員会を置き、個別事項について協議
 - ・電子申請、電子決裁の推進
 - ・ペーパーレス化の推進、テレワークの拡充
 - ・データ利活用、5Gの利活用推進
 - ・マイナンバー制度の普及・活用促進

県庁のデジタル化の推進

②IT専門人材の登用

- 令和3年度から新たに(株)NTTドコモとの人事交流を実施
- NTTドコモの職員を「デジタル化推進監 兼 行政デジタル化・生産性向上課長」に起用
- 県の若手職員をNTTドコモに派遣しデジタル人材の育成を推進

県庁のデジタル化の推進

③庁内LANネットワーク環境の強化

➤ テレワークの拡大やデジタル化時代にふさわしい県庁業務のあり方への見直し等に対応

・テレワーク環境の増強等 …1000台(R④までに)

Web会議対応PC導入、ビジネスチャット導入

・庁内LAN無線化

・オンラインストレージの導入

・電子決裁の推進

… ペーパー削減率
▲20%

県庁のデジタル化の推進

④押印の廃止・オンライン申請の推進

- 県民の利便性の向上のため、県が県民・事業者等に求めている押印を今年度中に原則廃止し、オンライン申請の導入を促進
- オンライン化が適当でないものを除き、国の方針と同様(5年以内)にオンライン化を目指す

県庁のデジタル化の推進

⑤RPA・AIの導入

- **業務の効率化を図るため、RPAの導入拡大とAIを活用した議事録作成システムを導入**
- **RPA…2業務実施**
(R元、R②の合計6業務は継続実施中)
- **AI…議事録作成支援システム【全庁導入】**
年間約3,900時間の削減見込